

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

IFRS in Focus

IASB が IFRS 第 8 号の適用後レビューに関する 情報提供の要請を公表

目次

- ・ 背景
- ・ コメント募集
- ・ 次のステップ

要点

- ・ 当情報提供の要請(Request for Information)は、作成者、投資家および他の利用者、市場規制機関、会計専門家および会計基準設定主体の視点から、財務報告に関わる IFRS 第 8 号適用の影響を評価するためのものである。
- ・ IASB の適用後レビューは、当該基準書が意図されたとおりに機能しているかどうかについてのフィードバック、および当該基準書の適用に関連した課題およびコストについてのさらなる実務的な情報を求めている。
- ・ 協議期間は、2012 年 11 月 16 日で終了する。

背景

2012 年 7 月 19 日に、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)は、IFRS 第 8 号の適用の影響について、情報提供の要請「適用後レビュー—IFRS 第 8 号『事業セグメント』」(以下、「RFI」)を公表することにより、IFRS 第 8 号「事業セグメント」の適用後レビューをサポートするための証拠収集の公開フェーズを開始した。適用後レビューは、当該基準書が意図されたとおりに機能しているかについてのフィードバック、および当該基準書の適用に関連した課題およびコストについてのさらなる実務的な情報を求めている。

2007年、IASBのガバナンスと監督の責任を負う、IFRS財団の評議員会は、デュー・プロセス・ハンドブックで、新しい基準書または主要な解釈指針の適用日から2年後に、適用後レビューを行う要求を導入した。IFRS第8号は、この新しいプロセスにおいて初めての適用後レビューとなる。

コメント募集

IASB は、IFRS 第 8 号の適用について、どの観点からもコメントを募集している。しかし、RFI は、基準が意図されたとおりに機能しているかどうかを焦点を置いて

ている。RFIは、IFRS第8号の経験について、以下の(投資家および作成者に向けての)回答者の特定の観点を取り扱っている。:

- ・必ずしも地域別の情報または製品に関する情報ではなく、経営者の視点を使用してセグメントを識別および報告する(すなわち、資源配分する際に最高経営意思決定者によって内部で使用されているものと同じ基準に基づいて、セグメントを識別および報告する)。

- ・IFRSsへの準拠ではなく、最高経営意思決定者に報告される金額と一致するベースで項目を測定する。

- ・特定の項目の開示を規定するのではなく、最高経営意思決定者が定期的に検討し、意思決定の基礎として内部で使用される項目のみを報告する。

- ・置き換えられるIAS第14号「セグメント別報告」ではなく、IFRS第8号で要求される開示。

RFIはまた、投資家および作成者の双方に対して、IFRS第8号適用から生じる、主要な意図しなかった結果または予想外のコストの詳細を求めている。

次のステップ

協議期間は2012年11月16日で終了する。RFIに加えて、IASBは、IFRS第8号適用の影響について、さらなるフィードバックを集めるために、幅広いアウトリーチ活動に着手している。IASBは2013年初めに、コメント・レターに対する回答および他のアウトリーチ活動からのフィードバックを検討する予定である。発見事項によっては、IASBはIFRS第8号を修正すべきかどうか、その場合どのように修正すべきかを検討する。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約6,400名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約182,000人におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。